

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

① 役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	18,235	11,892	5,134	20 (通勤手当) 1,189 (調整手当)		
理事 (4人)	61,325	40,308	17,208	370 (通勤手当) 3,439 (調整手当)		
監事 (1人)	11,060	8,448	2,281	78 (通勤手当) 253 (調整手当)		
監事 (非常勤) (1人)	145	145	0	0		

注:「調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

② 役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長		年 月			該当者なし
理事		年 月			該当者なし
監事		年 月			該当者なし

II 職員給与について

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	636	45.7	7,787	5,624	101	2,163
事務・技術	290	42.8	6,206	4,528	105	1,678
教育職種 (大学教員等)	345	48.1	9,120	6,548	99	2,572
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
その他医療職種 (看護師)	1					
在外職員	該当者なし					
任期付職員	3	53.2	9,907	8,555	26	1,352
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	該当者なし					
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種 (外国人研究員)	2					
指定職種	1					
再任用職員	1					
事務・技術	1					
教育職種 (大学教員等)	該当者なし					
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					

	人	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	24	43.5	3,959	2,937	63	1,022
事務・技術	18	46	3,410	2,522	69	888
教育職種 (大学教員等)	6	36	5,604	4,181	46	1,022
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					

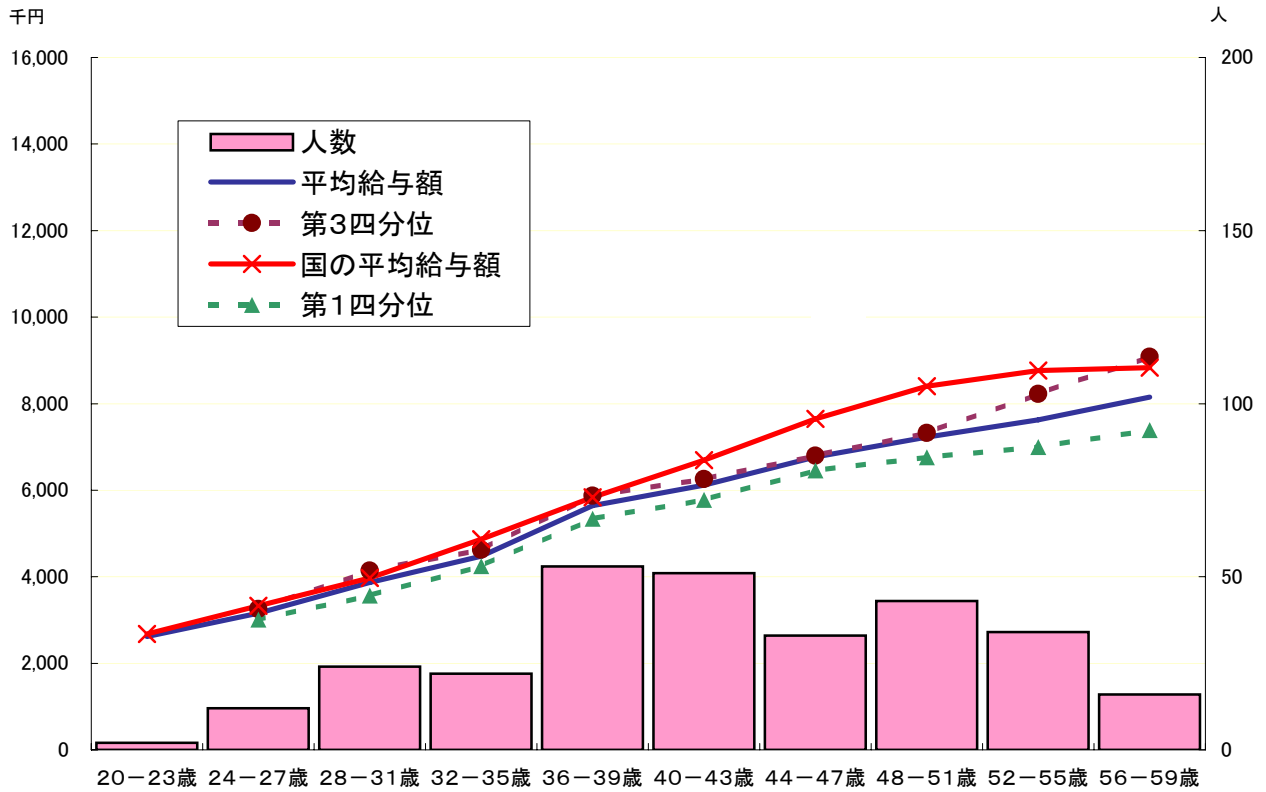
注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注:常勤職員区分のその他医療職種(看護師)、任期付き職員及び再任用職員については、該当者が1人又は2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下については記載していない。

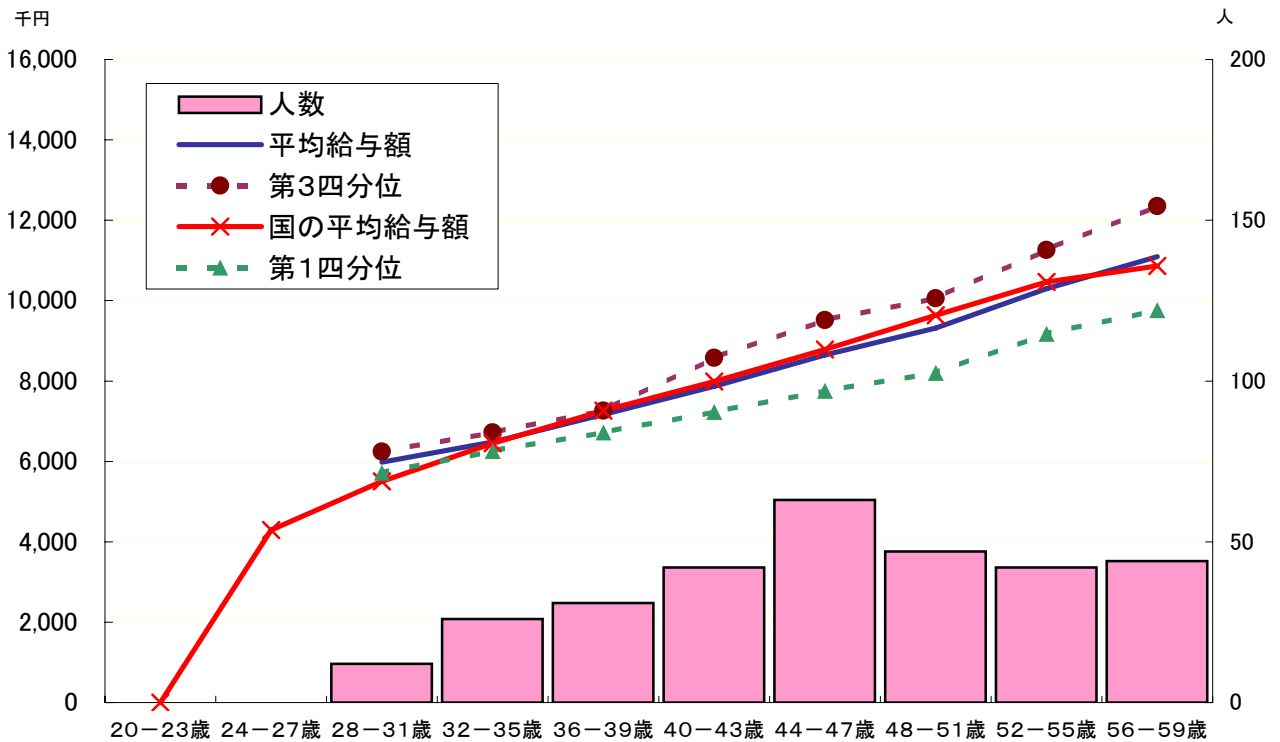
注:指定職種とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員等)／医療職員(看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕

年間給与の分布状況(事務・技術職員)



年間給与の分布状況(教育職員(大学教員等))



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
〔・課長 ・係員〕	22	53.5	8,263	8,635	9,097
	53	30.0	3,334	3,799	4,198

注:本法人には、「本部課長」と「地方課長」及び「本部係員」と「地方係員」の区分がないため、原則として「本部課長」及び「本部係員」を掲げるところ、「課長」及び「係員」を記載した。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
〔・教授 ・助教授〕	86	56.2	10,827	11,736	12,514
	108	49.4	8,947	9,362	9,874

注:当法人における医療職員(看護師)は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから記載を省略した。

③ 職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員等)／医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		係員	係員	主任 係員	係長 主任	係長
人員 (割合)	290 人	3 人 (1.0 %)	13 人 (4.5 %)	47 人 (16.2 %)	105 人 (36.2 %)	70 人 (24.1 %)
年齢(最高 ～最低)		24～20 歳	31～25 歳	56～28 歳	48～36 歳	56～42 歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		2,221 ～1,834 千円	2,785 ～2,190 千円	4,137 ～2,436 千円	4,920 ～3,653 千円	5,462 ～4,492 千円
年間給与 額(最高～ 最低)		3,007 ～2,522 千円	3,779 ～2,997 千円	5,536 ～3,349 千円	6,727 ～5,050 千円	7,500 ～6,260 千円

区分	計	6級	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		課長補佐 係長	課長 課長補佐	課長	部長	局長 部長	局長
人員 (割合)	(290) 人	23 人 (7.9 %)	16 人 (5.5 %)	10 人 (3.4 %)	2 人 (0.7 %)	1 人 (0.3 %)	0 人 (0 %)
年齢(最高 ～最低)		59～45 歳	57～39 歳	59～52 歳	～ 歳	～ 歳	～ 歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		6,113 ～4,742 千円	7,140 ～5,251 千円	7,033 ～6,207 千円	～ 千円	～ 千円	～ 千円
年間給与 額(最高～ 最低)		8,383 ～6,570 千円	9,598 ～7,378 千円	9,617 ～8,522 千円	～ 千円	～ 千円	～ 千円

注:9級における該当者は2名及び10級における該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高～最低)」以下については記載していない。

(教育職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位			助手		助教授	教授
人員 (割合)	345 人	0 人 (0 %)	151 人 (43.8 %)	0 人 (0 %)	108 人 (31.3 %)	86 人 (24.9 %)
年齢(最高 ～最低)		～ 歳	62～29 歳	～ 歳	62～36 歳	62～45 歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		～ 千円	6,489 ～3,689 千円	～ 千円	7,684 ～5,532 千円	10,043 ～6,194 千円
年間給与 額(最高～ 最低)		～ 千円	8,817 ～5,062 千円	～ 千円	10,746 ～7,785 千円	14,268 ～8,750 千円

④ 賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員等)／医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.5	% 67.6	% 66.1
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 35.5	% 32.4	% 33.9
	最高～最低	% 44.4～31.6	% 40.6～28.7	% 42.4～30.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.7	% 69.6	% 68.2
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 33.3	% 30.4	% 31.8
	最高～最低	% 35.3～30.8	% 32.3～28.1	% 33.8～29.4

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.2	% 67.2	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 35.8	% 32.8	% 34.2
	最高～最低	% 44.8～32.6	% 41.1～29.7	% 42.9～31.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.7	% 69.6	% 68.2
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 33.3	% 30.4	% 31.8
	最高～最低	% 39.5～30.6	% 36.3～27.9	% 37.8～29.2

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員等))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他の国立大学法人等

90.6
104.4

(教育職員(大学教員等))

対国家公務員(教育職(一))
対他の国立大学法人等

99.2
97.9

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度) 千円	前年度 (平成15年度) 千円	比較増△減 千円 (%)	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増△減 千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	6,149,459	6,223,327	△ 73,868 (△ 1.19)	- ()
人件費 ((A)+退職手当繰入+ 法定福利厚生費)	6,843,655	6,792,722	50,933 (0.75)	- ()
最広義人件費	7,345,237	7,259,315	85,922 (1.18)	- ()

注:「前年度(平成15年度)」の数値には法人化により必要となった常勤の職員に係る雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

Ⅳ 報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の 有無	改定率 (平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	無			

2 役員報酬

① 平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

機構役員報酬規程により、特別手当について、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案し、役員の勤務実績に応じ、その額の100分の10の範囲内で増額又は減額できることとしている。(平成16年度は該当無し)

② 役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	無し	}
理事	{	無し	}
理事(非常勤)	{	無し	}
監事	{	無し	}
監事(非常勤)	{	無し	}

3 職員給与

① 人件費管理の基本方針

〔 中期計画により定めた機構事業の年度展開及び予算計画を踏まえ、組織の合理化・効率化を進め、人件費管理の計画的な運用を図り、その削減・抑制に努める。 〕

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 一般職の職員の給与に関する法律による国家公務員給与を参考として、給与水準を決定する。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 勤務評定に関する規程により実施する勤務評定(勤務評価)の結果並びに勤務成績に基づき、予算(人件費)の範囲内で、昇給、特別昇給及び昇格の実施並びに勤勉手当(6月期・12月期)の支給割合(成績率)に反映させている。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給月額 (昇給)	勤務評定の結果等を受け、一定期間を良好な成績で勤務した場合、1号給上位の号給に昇給させることができる
本給月額 (特別昇給)	勤務評定の結果等に受け、勤務成績が特に良好である場合、上位の号給に特別昇給させることができる
本給月額 (昇格・降格)	・勤務成績が良好で、かつ昇格基準を満たしている場合、1級上位の級に昇格させることができる ・勤務成績が不良な場合、1級下位の級に降格させることができる
賞与:勤勉手当 (査定分)	勤務評定等の結果を受け、基準日(6/1、12/1)前6ヶ月間の期間における勤務成績に応じて支給割合(成績率)を決定する

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

〔 無し 〕

V 法人が必要と認める事項

特になし